

The background features a series of thin, parallel, golden-brown lines that flow from the top right towards the bottom left, creating a sense of movement and elegance. The lines are more densely packed in some areas, creating a textured effect.

第21回 ヘルシー・ソサエティ賞

THE HEALTHY SOCIETY AWARDS

健全な社会は、
誰かの努力によって
つくられます。

ヘルシー・ソサエティ賞

より健やかな社会を築くための個人の素晴らしい努力を顕彰する
国内外における、社会全体または特定のグループへの支援に対する功績を称える
慈善行為や寛大な精神、助けを必要とする人たちへの配慮を奨励する
他者への思いやり、人々のために奉仕するという日本の良き伝統を奨励する
これまで功績が広く認識されてこなかった個人、
および既に高い評価を受けている個人を対象とする



ヘルシー・ソサエティ賞は、
より明るい今日とより良い明日に向けて、
健全な社会と地域社会、そして国民のクオリティ・オブ・ライフの向上に
貢献した方々を称える目的で、2004年に創設されました。

ごあいさつ

公益社団法人 日本看護協会 会長

秋山 智弥

第21回ヘルシー・ソサエティ賞を受賞された皆様、この度は誠にありがとうございます。73万人の日本看護協会会員を代表し、健康なコミュニティの構築や人々の生活の質(QOL)の向上に貢献してこられた皆様に敬意を表し、心よりお祝い申し上げます。また、2004年の創設以降、審査委員、諮問委員、後援団体の皆様をはじめ、この賞を様々なかたちでお支え下さっている関係者の皆様に、改めて感謝申し上げます。

日本看護協会では、人々が人間としての尊厳を維持し、健康で幸福でありたいという普遍的なニーズに応え、健康な生活の実現に貢献することを使命として日頃より活動を展開しております。今回ヘルシー・ソサエティ賞を受賞された皆様は、変化が激しい現代社会の中で、多くの知見を元に挑戦を続けてこられました。当協会もまた、2040年に向けて①その人らしさを尊重する生涯を通じた支援②専門職としての自律した判断と実践③キーパーソンとしての多職種との協働という三つの目標を掲げ、時代のニーズ、社会の要請に応える看護であるべく、挑戦してまいります。

受賞者の皆様の益々のご活躍をお祈り申し上げるとともに、地域で暮らす全ての人々が自分らしく健やかで幸せに生きていくための意思決定ができ、そのために必要な支援を受けられる健全な社会を、受賞者の皆様をはじめ、志を共にする日本全国の多くの皆様と構築していきたいと願っております。



日本イーライリリー株式会社 代表取締役社長

シモーネ・トムセン

第21回ヘルシー・ソサエティ賞をご受賞された5名の皆様に、謹んでご祝辞を申し上げます。本年も本賞を日本看護協会と共催できますことは、私共にとりまして誠に光栄でございます。また、21年間にわたり本賞を絶えずご支援いただいている関係各位に対し、心より深甚なる謝意を表します。なお、第20回授賞式には天皇后陛下のご臨席を賜り、多数のご来賓のご参集のもと盛大に式典が挙行されましたことは、本賞の社会的意義と影響力の高さを示すものであると認識しております。

日本での事業が半世紀を超える当社は、常にIntegrity(誠実さ)、Excellence(卓越性の追求)、Respect for People(人の尊重)という3つの価値基準に基づいて行動をしており、ヘルシー・ソサエティ賞への共催は、この価値観を反映しています。

本年も日本全国から多数の候補者が推薦され、厳正なる審査の結果、審査委員会により5名の受賞者が選出されました。受賞者各位は、それぞれの専門分野において顕著な業績を挙げ、より健康でより良い社会の発展に多大な貢献を果たされてきました。本受賞が模範となり、日本社会への良い刺激となることを願っています。

当社はこれからも日本社会と共に持続可能な発展に向け、革新的医薬品を日本の患者さんに届ける事業を通じて、ソーシャルインパクトの創出を支えてまいります。

第21回ヘルシー・ソサエティ賞 受賞者紹介

教育部門

木村 利人

早稲田大学 人間科学部 名誉教授

社会のあらゆる場において、教育を深め、本来の仕事の範囲を超えて特別な努力をされ、人々に更なる知識を与え、教育を通して、よりよい明日の実現のために貢献した実績のある方へ贈られます。

ボランティア部門

故 玉井 義臣

あしなが運動創始者

チャリティーや、国民の福祉を向上させる活動、もしくは地域福祉の向上や市民としての活動などにおいて指導的役割を果たし、多大な貢献をされている方へ贈られます。

医師部門

小井土 雄一

国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 DMAT 事務局長

医師としての職責を全うしつつ、患者に対しさらに丁寧なサポートを提供したり、健康分野における個々のニーズや課題へ対応するなど、特筆に値する尽力や取り組みを実施された医師へ贈られます。

医療・看護・介護従事者部門

佐藤 美穂子

公益財団法人日本訪問看護財団 理事

広範な医療・介護分野において患者や高齢者、障がい者などの様々なニーズや生活の質の向上に資する特別な努力をされた医師以外のプロフェッショナル(看護師、保健師、助産師、介護士、薬剤師、救急救命士、ソーシャル・ワーカーなど)として活躍する方で、対象となる個人もしくは特定のグループの健康増進・福祉向上のために多大な努力をされた方へ贈られます。

第21回時事部門 - 高齢社会の課題・認知症への対応 -

永田 久美子

認知症介護研究・研修東京センター 副センター長 兼 研究部長

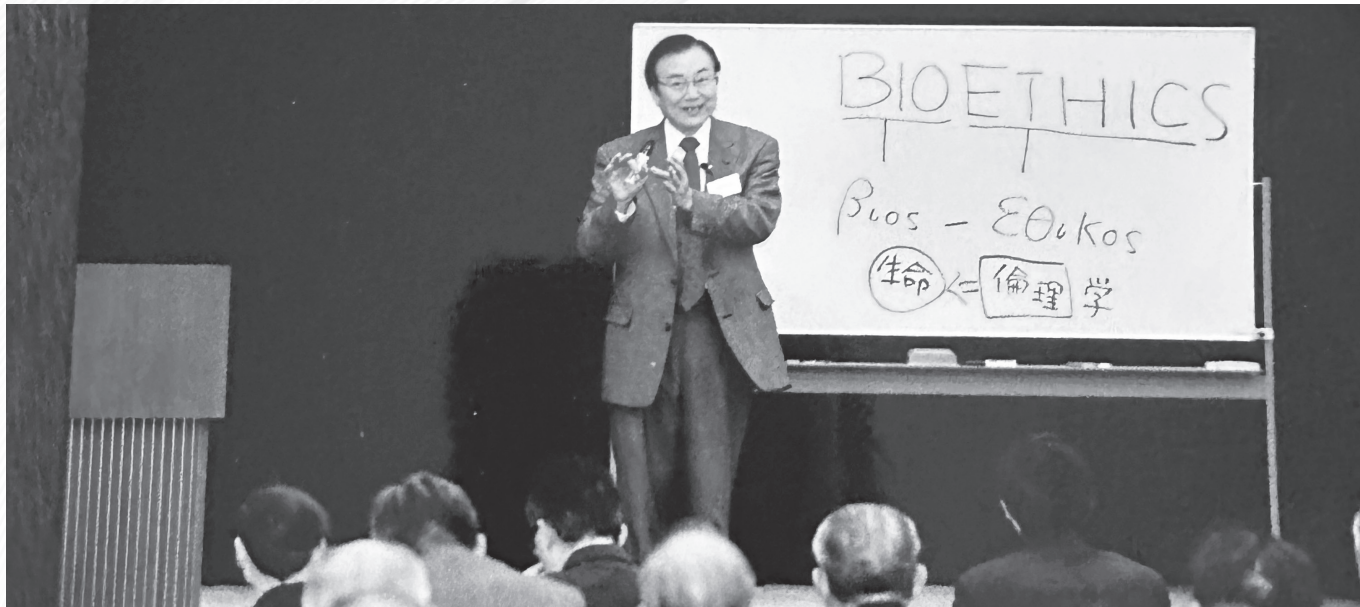
認知症など高齢社会が抱える諸課題の解決に向けて、医療、看護、介護を含むヘルスケア領域全般において貢献されている方あるいは地域社会へのインパクトを与えられた方へ贈られます。

教育部門 受賞者

木村 利人

早稲田大学 人間科学部 名誉教授

「バイオエシックス」の国際的パイオニア 患者の権利確立に貢献



木村 利人
Rihito Kimura

早稲田大学
人間科学部
名誉教授
(博士・人間科学)

1934年東京生まれ。1957年、早稲田大学第一法学部卒業。1964年、同大学院法学研究科博士課程修了。1965年、タイ国立チュラロンコン大学アジア研究所・講師。1970年、ベトナム国立サイゴン大学・教授。1972年、エキュメニカル研究所(世界教会協議会/WCC)副所長、及びジュネーブ大学連携大学院・教授。1976～1978年、早稲田大学法学部・講師。1978～1980年、ハーバード大学・世界宗教研究センター(CSWR)・客員研究員。1980～2000年、ジョージタウン大学ケネディ倫理研究所・国際バイオエシックス研究部長・客員教授。1987～2004年、早稲田大学人間科学部・バイオエシックス担当教授。2006～2012年、恵泉女学園大学・学長。

推薦者 | 袖井 孝子 お茶の水女子大学 名誉教授

枯れ葉剤の惨禍の中で

半世紀前には存在しなかった「バイオエシックス」という学問分野を切り開き、そのパイオニアとして1970年代からWHO、UNESCO、厚生省などで、国際的に活躍してきたのが木村利人氏だ。「バイオエシックス」とは「Bios(生命)」と「Ethikos(倫理)」との複合語で、生命医科学や医療の発展に伴い生じる課題、例えば生殖医療や遺伝子操作、臓器移植等について、学問領域の垣根を超えた“超・学際的”な研究・実践である。

木村氏が“いのちを守る”学問の必要性を痛感した出来事に、軍事目的の枯れ葉剤による惨禍があった。1970年、ベトナム戦時下のサイゴン大学に赴任した時のこと、自宅に片腕のない男子学生が訪ねてきて、畑に枯れ葉剤が撒かれ、近隣に障がい児も生まれていると語った。枯れ葉剤は土壌に染み込み地域の飲み水や農水産物を汚染する。やがて生命の根幹である遺伝子に作用し、人間という存在を減ぼしていく。実は、自分たちが「環境汚染の惨禍」の只中にいるという事実には慄然とした氏は、「生命に対する攻撃を見過ごすわけにはいかない。生物学や医学、法学、哲学などを一つにまとめた、命を守る学問を作る必要がある」と心に誓ったという。

同時期に木村氏は、緊急帰国して日本で尿路結石の手術を受けている。大学病院の担当医師から、目の前にいる氏には詳しい説明もなく、ずらりと並んだ医学生へ講義する過程で手術が決まった。再発時に米国で手術を受けた際は、患者の理解度を確認するなど“インフォームド・コンセント(以下IC)”が徹底されていた。こうした体験が、患者の権利確立に奮起する契機となる。

命を守る学問が着実に根付いていく

ちょうどその頃、米国では「医師の言うままに自らが参加しない

形の医療を受けていてはいけない。自分の命は自分で守る」という患者の権利運動が起こっていた。木村氏はスイスや米国などでのバイ

オエシックス活動を日本で展開するため、1980年と1981年には、全国各地の医師会、看護協会、医科大学、病院、医療消費者グループ、ホスピスを含む約30カ所で、IC概念の紹介など、バイオエシックス教育セミナーを開催した。その後、「病院」誌や「看護学雑誌」でのバイオエシックスをテーマにした年間連載は、当時の日本の医療に大きなインパクトを与えた。この活動の初期段階では「法律家が医学に口を挟むとは何事か」など批判もあった。しかし、全国各地の新聞がこの活動を取り上げるうち、徐々に風向きが変わっていく。1997年の医療法改正では、ICが努力義務として明記された。木村氏は、厚生科学審議会委員、医師試験委員として活躍する一方、東京都病院倫理委員会委員長として地方公共団体で初の「患者の権利章典(2001)」を策定するなど、医の倫理を問う活動は着実なうねりとなって広がっていった。「バイオエシックスの中心思想は平和である。決して戦争をしないことが念願である」と木村氏。半世紀前に氏がめざした地平は、遙か彼方まで広がっている。



1972年、スイスのエキュメニカル研究所・副所長に就任。委員長として「国際バイオエシックス会議」を主宰するなど、国際的なキャリアを築いていった。



1959年、大学院生だったときに国際ボランティアとして訪れたルカオ小学校を54年ぶりに再訪。木村氏が生んだ「幸せなら手をたたこう」を一緒に歌った。

玉井 義臣

あしなが運動創始者

1,100億円以上を募金活動で集め、 遺児およそ11万人の進学を支援



故 玉井 義臣
Yoshiomi Tamai

あしなが運動創始者

1935年、貧しい家庭の10人きょうだいの末っ子として大阪に生まれる。大学に行けなかったきょうだいたちの支援を得て、滋賀大学経済学部に入學。卒業後、大商証券に就職するも1年で退職する。その後、経済ジャーナリストとして生計を維持。1964年に母親を交通事故で亡くす。交通遺児の悲惨な現実に私憤を抱き、日本初の交通評論家として活動を開始する。1969年には「財団法人交通遺児育英会」を設立し、交通遺児の進学支援を開始。1993年には、災害・病気・自死などの原因で残された子らの支援のために「あしなが育英会」を設立し、副会長に就任。1998年、会長に就任し、現在は、サブ・サハラ地域（サハラ砂漠以南）の遺児を毎年選抜・支援し、「アフリカ遺児高等教育支援100年構想」を展開している。

※玉井氏は2025年7月5日にご逝去されました。故人の業績を称え、追悼の意を表します。

推薦者 | 濱口道成 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター センター長

お母ちゃんの死は無駄にしない

何らかの理由で親を亡くした子が、たちまち直面するのが経済的苦境だ。こうした遺児たちに、1960年代から手を差し伸べてきたのが玉井義臣氏である。

玉井氏は貧しい家庭の末っ子として生をうける。他のきょうだいは、小学4年生を終えると丁稚などに出た。しかし長兄が、「おまえだけは進学させたる」とお金を出し合って進学を後押ししてくれた。大学卒業後は非正規の証券外務員として働くも、1年で辞めて兜町の経済ジャーナリストとして糊口をしのぐ。そんな無頼な生活を送る中で飛び込んできたのが、母親の交通事故の知らせである。当時は国内に脳外科の専門医がごく少数しかおらず、適切な治療が受けられないまま、35日後に息を引き取った。「お母ちゃんの死は絶対に無駄にしない」。そう誓った玉井氏は、日本初の交通評論家として、救急医療体制や損害賠償、交通事故犠牲者の實際を次々と発信。当時、加害者に支払い能力がない場合はまさに“ひかれ損”で、事実、母の“命の値段”はたった100万円であった。そんな最中、『桂小金治アフタヌーンショー』から交通事故防止キャンペーンのコメンテーターとして出演依頼を受ける。これが氏の人生を大きく変えていくことになる。

“人ったらし”のアイディアマン

番組には政治家や官僚、財界人などを招いて議論をし、犠牲者の実態把握調査や交通事故防止の施策について視聴者の前で言質をとっていった。1967年、姉を交通事故で亡くした岡嶋信治氏との出会いが訪れる。「交通遺児を励まし、進学を支援したい」という岡嶋青年の鬼気迫る申し出に、「一緒にやろう」と玉井氏は思わず答えていた。遺児を進学させるにはお金が必要である。1968年、アフタヌーンショーの中で『天国にいるおと



1967年10月22日、東京・数寄屋橋の交差点(写真)と池袋駅東口で、「交通遺児を励ます会」の若者十数人とともに初めての募金活動を行った。

育英会」が設立される。資金集めには常に苦労が伴ったが、街頭募金活動や国会への働きかけ、番組内での自動車業界への寄付依頼など、いずれの場面でも玉井氏の“人ったらし”な性格が功を奏し、交通遺児2万7,000人*の進学に手を差し伸べるに至った。

その後、親を亡くして困っているのは交通遺児だけではないと、あしながさん**の援助で進学できた交通遺児たちが「恩返し運動」として「災害遺児の会」を創設する。その後、災害遺児により「病気遺児の会」が作られ、両会を統合する形で、1993年に「あしなが育英会」が誕生する。ここでも玉井氏のアイディアマンぶりは抜きん出ており、全国6カ所から東京を目指して歩くキャラバン隊を組織し、延べ6,000キロを踏破する。この活動で「あしなが育英会」の存在は一気に知られることとなった。

玉井氏は生前、現会長の村田治氏に「遺児でも、どんどん大学院にも行かせるんやで」と頼んだのだとか。母を亡くしたときの悔しさが、11万人の遺児の未来に灯をともし続けている。



毎年、春と秋に行われる「あしなが学生募金」。玉井氏曰く「あしながは教育団体」。人前で大きな声で募金を呼びかける活動は、人としての学びの場ともなっている。

*1 1988年当時の人数 *2 遺児たちを支援してくれる人のこと

医師部門 受賞者

小井土 雄一

国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 DMAT 事務局長

DMAT 創設とともに歩み、 災害医療の新たな道を切り拓く



小井土 雄一
Yuichi Koido

国立健康危機管理研究機構
危機管理・運営局
DMAT 事務局長

1984年、埼玉医科大学医学部卒業。同年、日本医科大学救急医学教室入局。1987年、同大学付属病院救命救急センター助手。1988年、豪州プリンセス・アレキサンドラ病院・肝移植センター留学。1997年、日本医科大学付属病院高度救命救急センター医局長・講師。2008年、国立病院機構災害医療センター臨床研究部長。2009～17年、同救命救急センター長(併任)。2010年、厚生労働省医政局災害医療対策室 DMAT 事務局長。2020年、独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局長。2025年、国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 DMAT 事務局長(現職)。2015～19年、日本災害医学会代表理事。2016～19年、国際緊急援助隊医療チーム支援委員長。

推薦者 楠岡 英雄 独立行政法人国立病院機構 名誉理事長
新木 一弘 独立行政法人国立病院機構 理事長

災害ごとに必要な支援を見極める

災害発生後の被災地へ赴き、傷病者らの治療にあたる災害派遣医療チーム(DMAT^{*1})。厚生労働省DMAT 初代事務局長に就いたのが小井土雄一氏だ。DMAT 事務局は、災害発生時に全国のDMAT 隊員へ派遣要請を行い、調整をする役割を担う。DMAT には1,840チーム、18,909名の隊員が登録しており^{*2}、医師1名、看護師2名、業務調整員1名が1チームとして活動を行う。

DMAT 誕生の背景には、1995年の苦い経験がある。「阪神・淡路大震災では6,434名が亡くなられた。うち500名は防ぎ得る災害死だった」と小井土氏。原因の1つとして、急性期災害



東日本大震災の際はDMAT 本部で指揮を執った(2011年3月11日)。

医療チームがなかったことが挙げられる。その教訓から、2005年にDMAT が創設される。専門的な訓練を積み、機動的な活動ができる全国統一の組織が誕生したのだ。

DMAT というと発災直後に現場に入り、瓦礫の下から被災者を救い出して治療にあたるイメージがあるが、その活動内容は災害ごとに異なる。南海トラフ地震と首都直下地震を例に挙げる。まず南海トラフ地震は「津波被害が主となるため、外傷患者は少ないと予想される。そのため災害拠点病院の機能維持や、入院患者の診療継続が主な役割となる」。対して首都直下地震では、「家屋倒壊や火災被害が主となるため、東京DMAT^{*3}は圧迫によるクラッシュシンドローム、熱傷等の外傷患者の救命にあたり、日本DMAT^{*3}は全国から集結して主に病院支援に携わる」と小井土氏は説明する。まだ記憶に新しい能登半島地震では、福祉介護施設が100以上もあったため、

過去最大の1,139 隊が現地に入り、入居者の避難搬送や給水・燃料補給支援などを行った。災害ごとに求められる支援は異なるので、その都度柔軟に対応し、活動範囲を広げている。

稲妻に打たれたような経験

小井土氏は医学部を卒業後、「小児から大人まであらゆる人を助けられる救急医になりたい」と、日本医科大学救急医学講座の門を叩いた。その後10年間、医局の床に段ボールを敷いて眠るような生活を送った。過酷な日々であったが「チームで責任を負って重篤な患者の命を救う体験は、得難い魅力があった」と語る。しかし10年も経つと、疲れが出始める。そんな折に舞い込んだのが、海外の災害医療支援の話だった。1994年、インドネシア・ムラピ山噴火の際、国際緊急援助隊(JDR^{*4})の一員として派遣された。「初対面の仲間と同じ目標に向かって走る連帯感と達成感は、医師を志した初心を思い出させ、稲妻に打たれたような衝撃的な経験だった」と小井土氏。以降、JDRでの活動が彼のライフワークとなる。国際災害現場でリーダーとして培った知見と経験が、日本DMAT 創設の礎となった。

「日本で暮らしている限り災害からは逃れられない。全ての医療従事者は災害医療について学ぶべき」と訴える。災害医療の進化のために、小井土氏の挑戦は続く。



1999年の台湾地震では、JDR 医療チームの団長として派遣された。

^{*1} Disaster Medical Assistance Team の略 ^{*2} 2025年4月現在 ^{*3} 日本DMATの管轄は厚生労働省で、日本全国の災害に対応。都道府県DMATは原則として地域内の災害に対応。^{*4} Japan Disaster Relief の略

佐藤 美穂子

公益財団法人日本訪問看護財団 理事

“訪問看護の生き証人”として、 在宅ケア制度の充実・推進に寄与



佐藤 美穂子
Mihoko Satoh

公益財団法人日本訪問
看護財団 理事

1972年、県立高知女子大学衛生看護学科卒業。同大学助手。1973年、東京白十字病院へ入職。1982年、川崎市高津保健所にて保健師として訪問指導に従事。1986年、(社)日本看護協会訪問看護開発室入職。訪問看護等在宅ケア総合推進モデル事業の支援に取り組む。1995年、厚生労働省へ入省。訪問看護に関わる行政施策の普及推進に努める。2001年、(財)日本訪問看護振興財団(現財団)に入職。2002年、常務理事に就任。認定看護師(訪問看護分野)教育課程の開講や、療養通所介護制度の創設・推進にあたる。東日本大震災では、仮設住宅住民への健康支援活動を行う。2014年、「訪問看護アクションプラン2025」の策定に尽力。2020～25年、超高齢多死社会を見据え、訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発・普及に携わる。

推薦者 清水 嘉与子 公益財団法人日本訪問看護財団 特別顧問
南 裕子 神戸市看護大学 名誉教授

英国で体験した訪問看護を日本でも

わが国の「訪問看護」黎明期から、制度設計や普及、教育活動などに尽力してきたのが佐藤美穂子氏だ。

日本で訪問看護制度が創設されたのは1991年のこと。佐藤氏が入職した東京白十字病院では、遡ること21年前には、既に訪問看護活動が始まっていた。佐藤氏は同院への入職前、総婦長の家に泊まり込んで、訪問看護の可能性と魅力について一晩中語り合ったという。その後、夫のロンドン赴任に伴い退職。佐藤氏は現地で長男を出産する。退院後は、授乳がうまくいかない氏の自宅へ、NHS(国民保健サービス)から派遣された訪問看護師が、毎日2回来てくれた。この時の手厚いケアの体験が、日本での訪問看護普及への思いにつながっていく。

1986年、日本看護協会の訪問看護開発室へ入職。在宅ケアを推進するために、訪問看護師の教育プログラムの作成や一般向け介護相談などを行う。NHK教育テレビ「すこやかシルバー介護」にも出演し、介護技術の普及に努めた。1992年、老人訪問看護制度スタート後は、看護師が訪問看護ステーションを開設・運営する際の経営管理者研修や交流会、「開設・運営・評価マニュアル」の作成など、訪問看護を事業として行っていくための支援事業を矢継ぎ早に行い、さらに1994年の日本訪問看護振興財団設立に向け、奔走を続けた。

緑の下での力持ちとしての23年間

1995年には日本看護協会会長の推薦により、訪問看護係長として厚生労働省へ入省。一貫して訪問看護に関わる行政施策の普及に努める。訪問看護にまつわる診療報酬改定作業では、“午前様”の帰宅もあったという。

2001年、日本訪問看護振興財団へ入職。翌年には唯一の常務



2011年5月、第177回衆議院厚生労働委員会において、介護職員の喀痰吸引の安全性と、訪問看護師を増やすための対策を意見陳述した。

理事に就任する。以降2005年には、認定看護師(訪問看護分野)の教育課程(6カ月集中コース)、2008年からはe-ラーニングを導入し、訪問看護師の育成を行う。2006年には、要介護者を対象とした通所サービスを提供する「療養通所介護」の普及に取り組む。

2011年の東日本大震災では、仮設住宅住民に対して健康支援活動を展開。1年目は日本財団から資金提供を得て全国から志願した看護師等がケアにあたり、翌年からは名取市の委託事業として地元看護師等が支援活動を展開した。“絶対に孤独死を出さない”を合い言葉に、仮設住宅が役目を終えるまで、およそ2,000名の住民に寄り添った。

その後も、超高齢多死社会を見据えた、訪問看護師の「看取り」教育など、訪問看護の質向上と、コロナ禍における訪問看護師の支援など社会課題解決のために駆け回る。

「日本訪問看護財団での23年間は、まさに緑の下での力持ちだった」と佐藤氏。わが国、“訪問看護の生き証人”としての足跡は、未来への確かな道しるべとして燦然と輝き続ける。



東日本大震災、仮設住宅住民への健康支援活動では、部屋に閉じこもらないよう、集客会で脳梗塞の早期発見などのセミナーも開催した。

永田 久美子

認知症介護研究・研修東京センター
副センター長 兼 研究部長

認知症本人の声を起点に、 自分らしく生ききるためのケアと地域を築く



永田 久美子
Kumiko Nagata

認知症介護研究・
研修東京センター
副センター長 兼 研究部長

新潟県三条市出身。1984年、千葉大学大学院看護学研究科修士課程修了。1990年、東京都老人総合研究所（現：東京都健康長寿医療センター）看護学研究室。2000年、高齢者痴呆介護研究・研修東京センター（現：認知症介護研究・研修東京センター）主任研究主幹。2012年、認知症介護研究・研修東京センター・研究部長。2020年より現職。2017年よりNHK厚生文化事業団「認知症とともに生きるまち大賞選考委員会」委員長。認知症になってからも行方不明にならずに安心して外出を楽しみ続けられるまちづくりプロジェクト代表。監修書籍に『認知症の人たちの小さくて大きなひと言 わたしの声が見えますか？』（永田久美子監修/harunosora）など。

推薦者 藤田 和子 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 相談役理事
大熊 由紀子 国際医療福祉大学大学院 教授

ありのままの声の本質を浮き彫りに

認知症本人の“声”を起点としたケア方式の開発・実践と、認知症がある人もない人も、自分らしく暮らせる地域づくりを行ってきたのが永田久美子氏だ。

三世代家族の中で育った永田氏。祖父が認知症になり、長男の嫁である母親が介護をしていた。「母も祖父も優しい人なのに、とても険しい顔をしていた。どちらも、もっと楽に暮らせないのか」と悩んでいたという。こうした問いを抱いていた永田氏は、看護学部に進む。学生時代は、地域の病院や施設などの現場に足繁く通った。その中で、ひたすら認知症の人のかたわらで声を聴く。すると、“何もわからず会話困難”とみなされていた本人から、深い人生体験や思いがあふれ出し、慣れ親しんだ事柄ならでことに周囲が気づく。『もっと本人が声と力を出しながら自分らしく暮らせるように！』。その思いが原動力になり、1990年代は認知症グループホームを全国で立ち上げ、制度化する活動と研究に奔走した。2003年には、こうした本人の声を起点（主語）にケアを行っていく「センター方式」を開発する。これは、全国16自治体のケアスタッフ・行政職員およそ1,000人と、3年がかりで研究・実践・検証をしたもので、本人の状態改善とケアスタッフや家族の意識の向上など多面的成果が確認され、ケアスタッフのやりがいにもつながった。この方式は全国に広がり、良質なケアの礎になっている。

パラダイムシフトを、本人とともに

認知症本人と家族が、家の中のみで過ごすことは、双方にとって不幸であることを経験した永田氏。家族を介護から解放し、本人の自立心を大切にするには、個人やケア事業所単位ではなく地域自体を変える必要があると考え、2004年から地域づくり



「はたらきたい」。本人の声をもとに、行政職員と地元JAの若者、ケア職員が協働して、特産品のスターチスの収穫が実現。

に力を入れ始める。「認知症の人は何もできない、危険だから出歩かせられない」という従来の古い認知症観ではなく、「認知症になってからも個性と能力があり、地域の一員として希望をもって当たり前暮らす」という新しい認知症観に基づいたパラダイムシフトである。永田氏は新しい認知症観に基づく生き方・支えあい方のワークショップを全国で展開し、それに呼応した医療・介護・福祉職員、行政職員による地域づくりが各地に広がっていった。何より永田氏が嬉しかったのは2010年頃から「暮らしやすいまちをいっしょにつくろう」と自ら名乗り出て、活動を始める認知症の本人たちが現れるようになったことだ。永田氏は本人たちが声を上げ、地域の多様な人たちとともに活躍していく下支えを続けている。本人たちが前向きに堂々と生きる姿と声が、2023年6月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立に大きく貢献した。「認知症は、自分の生き方・社会のあり方の写し鏡」と永田氏。超高齢化がますます進む時代、地域の中で誰もが希望をもって自分らしく生きられる活力ある社会の実現のために、若き日の思いを胸に抱き、今日も確かな歩みを続けている。



「認知症になってからも、私は私として生きていく」。「希望大使」の誕生と活躍をバックアップするなど、社会の認知症観を刷新し、共生社会の実現をひたすらに推進。

第21回ヘルシー・ソサエティ賞 審査委員・諮問委員・名誉審査委員

審査委員	諮問委員
秋葉 剛男 内閣特別顧問	安達 知子 母子愛育会総合母子保健センター愛育病院名誉院長
岡野 栄之 慶應義塾大学教授、 慶應義塾大学再生医療リサーチセンター長	岩月 進 公益社団法人日本薬剤師会会長
蒲原 基道 日本社会事業大学客員教授、 元厚生労働事務次官	後 信 公益財団法人日本医療機能評価機構執行理事、 九州大学病院医療安全管理部教授・部長
永井 良三 自治医科大学学長	加藤 良太郎 板橋中央総合病院院長
坂東 眞理子 昭和女子大学総長	門脇 孝 国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長
松本 吉郎 公益社団法人日本医師会会長	木寺 昌人 元駐フランス大使、元駐中国大使
向井 千秋 東京理科大学特任副学長	日下 一正 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長、 元経済産業審議官
村嶋 幸代 湘南医療大学大学院教授、 東京大学名誉教授、 大分県立看護科学大学名誉学長	玄葉 光一郎 衆議院議員、衆議院副議長、元外務大臣
	小林 秀明 元駐タイ王国大使、元迎賓館長、元東宮侍従長、 株式会社電算社外取締役、 帝京大学冲永総合研究所名誉教授
	佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
	清水 嘉与子 公益財団法人日本訪問看護財団特別顧問、 元参議院議員
	下村 満子 ジャーナリスト、元「朝日ジャーナル」編集長
	末松 広行 東京農業大学教授、元農林水産事務次官
	杉山 晋輔 元駐米大使

名誉審査委員

猪口 邦子 参議院議員	堂本 暁子 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、 元千葉県知事、元参議院議員
川口 順子 武蔵野大学国際総合研究所名誉顧問、 東京財団名誉研究員	福田 博 丸の内国際法律事務所名誉顧問弁護士
竹内 行夫 元最高裁判事、元外務事務次官	

（五十音順、敬称略）

ヘルシー・ソサエティ賞 過去の受賞者・審査委員

第1回					
受賞者					審査委員
学術・研究者部門	松本 慶藏 	愛野記念病院 名誉院長			有馬 朗人 （財）日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長
ボランティア部門	菅原 弘子 	地域ケア政策ネットワーク 事務局長			猪口 邦子 上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
医療従事者部門	岩本 愛吉 	東京大学医科学研究所 附属病院長			日野原 重明 聖路加国際病院理事長
公務員部門	岸本 和行 	高浜市教育委員会 教育長			古川 貞二郎 前内閣官房副長官
議員部門	南野 知恵子 	参議院議員			細川 佳代子 NPO法人スペシャルオリンピックス日本理事長
					宮城 まり子 ねむの木学園理事長・園長
					宮澤 喜一 元内閣総理大臣
第2回					
受賞者					審査委員
教育者部門	青木 孝安 	財団法人育てる会 理事長			有馬 朗人 （財）日本科学技術振興財団会長、前参議院議員、元東京大学学長
ボランティア部門(国際)	レシャード カレッド 	医療法人社団健社会 理事長			猪口 邦子 上智大学法学部教授、前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
ボランティア部門(国内)	田中 旬子 	北九州要約筆記サークル月曜会 会長			佐藤 ギン子 （財）女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使
医療従事者部門	鴨下 重彦 	社会福祉法人賛育会賛育会病院 院長			日野原 重明 聖路加国際病院理事長
公務員部門	関 幸子 	まちづくり三鷹事業部 シニアマネージャー			古川 貞二郎 前内閣官房副長官
					細川 佳代子 NPO法人スペシャルオリンピックス日本理事長
					宮城 まり子 ねむの木学園理事長・園長
					宮澤 喜一 元内閣総理大臣
第3回					
受賞者					審査委員
教育者部門	澤口 聡子 	東京女子医科大学医学部法医学講座 助教授			有馬 朗人 （財）日本科学技術振興財団会長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、 元東京大学総長
ボランティア部門(国内)	野村 健 	社会福祉法人後志報恩会 理事長			佐藤 ギン子 （財）女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
ボランティア部門(国際)	瀧谷 昇 	NPO法人NGOアフガニスタン義肢装具支援の会 理事長			日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
医療従事者部門	西村 かおる 	日本コンチネンス協会 会長			古川 貞二郎 元内閣官房副長官、元厚生事務次官
議員部門	八代 英太 	前衆議院議員			福田 博 元最高裁判事
					細川 佳代子 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長
					宮澤 喜一 元内閣総理大臣

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

※審査委員・諮問委員・名誉審査委員は標記の所属先の代表としてヘルシー・ソサエティ賞の委員を務める訳ではありません。

第4回			
受賞者			
教育者部門	紀伊國 献三	財団法人笹川記念保健協力財団 理事長	審査委員
ボランティア部門	明石 洋子	社会福祉法人あおぞら共生会 副理事長	有馬 朗人 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
医療従事者部門	北村 邦夫	社団法人日本家族計画協会 常務理事・クリニック所長	佐藤 ギン子 (財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
公務員部門	安藤 富夫	防衛省 航空自衛隊 中部航空警戒管制団 第27警戒群(大滝根山分屯基地)准空尉 衛生係長(衛生員)	高久 史麿 自治医科大学学長、日本医学会会長
			日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
			福田 博 元最高裁判事
			古川 貞二郎 恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官
			細川 佳代子 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長

第5回			
受賞者			
教育者部門	新里 恒彦	ケルン(Carin)自然体験学園 理事長	審査委員
ボランティア部門(国内)	佐川 修	国立療養所多磨全生園入所者自治会 会長	有馬 朗人 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
ボランティア部門(国際)	勸山 弘	NPO 日本アイバנק 運動推進協議会 最高顧問	岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
医療従事者部門(国内)	武田 隆男	武田病院グループ 会長	佐藤 ギン子 (財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
医療従事者部門(国際)	菅波 茂	AMDA グループ 代表	高久 史麿 自治医科大学学長、日本医学会会長
公務員部門	横田 俊平	横浜市立大学大学院医学研究 発生成育小児医療学 教授	日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
			福田 博 元最高裁判事
			古川 貞二郎 恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官、元厚生事務次官
			細川 佳代子 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長

第6回			
受賞者			
教育者部門	水田 祥代	国立大学法人九州大学 理事・副学長	審査委員
ボランティア部門(国内)	浦野 シマ	福祉法人若松福祉会 名誉会長	有馬 朗人 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
ボランティア部門(国際)	川原 尚行	特定非営利活動法人ロシナンテス 理事長	岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、武蔵工業大学名誉教授
医療従事者部門	山岡 昌之	国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 副院長	佐藤 ギン子 (財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
医療従事者部門	川越 厚	医療法人社団バリアン 理事長	高久 史麿 自治医科大学学長、日本医学会会長
医療従事者部門	川越 博美	訪問看護バリアン 訪問看護師	日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
公職部門	村橋 靖之	独立行政法人日本貿易振興機構 リヤド事務所長	福田 博 元最高裁判事
			細川 佳代子 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長
			森山 真弓 前衆議院議員、元法務大臣、元文部大臣、元内閣官房長官、元環境庁長官

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

第7回			
受賞者			
教育者部門	開原 成允	国際医療福祉大学 副学長・大学院長	審査委員
ボランティア部門	小林 信秋	認定特定非営利活動法人難病のこども支援 全国ネットワーク 専務理事	有馬 朗人 (財)日本科学技術振興財団会長、武蔵学園長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
医療従事者部門(国内)	色平 哲郎	JA長野厚生連・佐久総合病院 地域医療部 地域ケア科 医長	岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授
医療従事者部門(国際)	佐野 俊二	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 心臓血管外科 教授	佐藤 ギン子 (財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
公職部門	松谷 有希雄	国立療養所 多磨全生園 園長	高久 史麿 自治医科大学学長、日本医学会会長
青年部門	河村 進吾	ネットワークOI、骨系統疾患コンソーシウム ボランティア	日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
青年部門(国際)	村田 早耶香	特定非営利活動法人かものはしプロジェクト 共同代表	福田 博 元最高裁判事
			細川 佳代子 認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長、認定NPO法人「世界のこどもにワクチンを」日本委員会理事長
			森山 真弓 前衆議院議員、元法務大臣、元文部大臣、元内閣官房長官、元環境庁長官

第8回			
受賞者			
教育者部門(国内)	片田 敏孝	群馬大学大学院 工学研究科 教授	審査委員
教育者部門(国際)	赤木 洋勝	有限会社国際水銀ラボ 所長	有馬 朗人 武蔵学園長、静岡文化芸術大学理事長、元文部大臣、元理化学研究所理事長、元東京大学総長
ボランティア部門(国内)	國松 孝次	認定NPO 法人救急ヘリ病院ネットワーク 理事長	岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授
ボランティア部門(国際)	楠川 富子	JICA シニア海外ボランティア カンボジア 国立小児病院 看護部長	佐藤 ギン子 前(財)女性労働協会名誉会長、元駐ケニア大使、元証券取引等監視委員会委員長
医療従事者部門	秋山 正子	株式会社ケアーズ代表取締役、白十字訪問看護ステーション 総括所長	高久 史麿 日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
医療従事者部門	大森 安恵	海老名総合病院・糖尿病センター センター長、東京女子医科大学 名誉教授	堂本 暁子 前千葉県知事、女性と健康ネットワーク代表
			日野原 重明 聖路加国際病院理事長・名誉院長
			福田 博 元最高裁判事
			森山 真弓 前衆議院議員、元法務大臣

第9回			
受賞者			
教育者部門	福島 智	東京大学先端科学技術研究センター 教授	審査委員
ボランティア部門(国内)	長瀬 淑子	公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン 事務局長	有馬 朗人 学校法人根津育英会武蔵学園長、静岡文化芸術大学理事長
ボランティア部門(国際)	金井 昭雄	株式会社富士メガネ 代表取締役会長・社長兼任	岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授
医療従事者部門(国内)	谷川 武	愛媛大学大学院医学系研究科公衆衛生・健康医学分野 教授	佐藤 ギン子 元駐ケニア共和国大使、元証券取引等監視委員会委員長
医療従事者部門(国際)	須藤 昭子	ハイチ国立シグノサナトリウム 医師・アドバイザー、クリスト・ロア宣教修道女会	高久 史麿 日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
青年部門	小沼 大地	特定非営利活動法人クロスフィールズ 代表理事	堂本 暁子 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
			日野原 重明 聖路加国際病院理事長
			福田 博 西村あさひ法律事務所顧問弁護士、元最高裁判事
			森山 真弓 元衆議院議員、一般財団法人日本カメラ財団理事長、白鷗大学学長
			横倉 義武 社団法人日本医師会会長

第10回			
受賞者		審査委員	
教育者部門	北村 聖	東京大学大学院医学系研究科附属 医学教育国際研究センター 教授	
ボランティア部門(国内)	清水 康之	NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク 代表	
ボランティア部門(国際)	長濱 直	日本バイオペレッジ協会 会長	
	長濱 晴子	日本バイオペレッジ協会 事務局長	
医療従事者部門(国内)	高橋 昭彦	ひばりクリニック 院長	
医療従事者部門(国際)	徳永 瑞子	特定非営利活動法人アフリカ友の会 代表	
10周年特別賞	菊池 里子	医療法人社団仁明会齋藤病院 看護部長	

第11回			
受賞者		審査委員	
教育者部門(国内)	山下 俊一	国立大学法人長崎大学 理事・副学長	
教育者部門(国際)	神馬 征峰	東京大学大学院医学系研究科 国際地域保健学教室 教授	
ボランティア部門(国内)	伊藤 たてお	一般社団法人日本難病・疾病団体協議会 代表理事	
ボランティア部門(国際)	垣見 一雅	所属団体 無し	
医療従事者部門(国内)	加藤 治子	阪南中央病院産婦人科 医師、 NPO 性暴力救援センター・大阪SACHICO 代表	
医療従事者部門(国際)	服部 匡志	アジア失明予防の会 理事	

第12回			
受賞者		審査委員	
教育者部門	柏木 哲夫	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション 淀川キリスト教病院 理事長、 公益財団法人日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 理事長	
ボランティア部門(国内)	菅原 由美	特定非営利活動法人キャンナス 代表	
ボランティア部門(国際)	宮田 隆	特定非営利活動法人歯科医学教育国際支援機構 理事長	
医療従事者・医療介護部門	糸川 昌成	公益財団法人東京都医学総合研究所 病院等連携研究センター センター長・参事研究員	

※所属・役職は、受賞当時の名称を記載しています。

第13回			
受賞者		審査委員	
教育者部門	工藤 翔二	公益財団法人 結核予防会 理事長	
ボランティア部門(国内)	増田 靖子	全国脊柱靱帯骨化症患者家族連絡協議会 会長、 一般財団法人北海道難病連 専務理事	
ボランティア部門(国際)	鬼 一二三	一二三日本語教室 学校長、123図書館 代表	
医療従事者・医療介護部門	桑原 正彦	医療法人唐淵会 桑原医院 院長	
医療技術者(イノベーター)部門	五十嵐 良雄	医療法人雄仁会 メディカルケア虎ノ門 理事長・院長	

第14回			
受賞者		審査委員	
教育者部門	大澤 眞木子	東京女子医科大学 名誉教授	
ボランティア部門	山元 香代子	認定NPO法人 ザンビアの辺地医療を支援する会(ORMZ) 副理事長	
医療従事者・医療介護部門	蓮田 太二	医療法人聖粒会 慈恵病院 理事長・院長	
バイオニア部門	和田 行男	株式会社 大起エンゼルヘルプ 取締役	

第15回			
受賞者		審査委員	
教育者部門	喜多 悦子	公益財団法人 笹川記念保健協力財団 会長	
ボランティア部門	富田 江里子	NPO法人 NEKKO 貧しい母子のための診療所担当	
医師部門	村松 慎一	自治医科大学 神経内科学 特命教授、 東京大学医科学研究所 遺伝子・細胞治療センター 特任教授	
医療・介護従事者部門	武田 純子	有限会社ライフアート 会長 グループホーム福寿荘 総合施設長	
バイオニア部門	黒田 公美	理化学研究所 脳神経科学研究センター 親和性社会行動研究チーム チームリーダー	

岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授
江利川 毅 公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官
川口 順子 前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
高久 史麿 日本医学会会長、自治医科大学名誉学長
竹内 行夫 元最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
横倉 義武 公益社団法人日本医師会会長

岩男 壽美子 慶應義塾大学名誉教授、東京都市大学名誉教授
江利川 毅 公益財団法人医療科学研究所理事長、公立大学法人埼玉県立大学理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官
川口 順子 前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
高久 史麿 公益社団法人地域医療振興協会会長、自治医科大学名誉学長
竹内 行夫 元最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子 男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、前千葉県知事、元参議院議員
坂東 眞理子 昭和女子大学理事長・総長
横倉 義武 公益社団法人日本医師会会長

第16回		
受賞者		
教育部門	磯部 光章	公益財団法人 日本心臓血圧研究振興会附属 榊原記念病院 院長、東京医科歯科大学 名誉教授、日本学術会議 会員
ボランティア部門(国際)	市川 斉	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 ミャンマー事務所長
ボランティア部門(国内)	河村 進	NPO法人 骨形成不全症協会 理事長
医師部門	小笠原 文雄	医療法人 聖徳会 小笠原内科・岐阜在宅ケアクリニック 理事長・院長、日本在宅ホスピス協会 会長
医療・看護・介護従事者部門	樋口 千恵子	NPO法人 たながく 理事長
バイオニア部門	真田 弘美	東京大学大学院 医学系研究科附属 グローバルナースングリサーチセンター 教授・センター長
バイオニア部門	宮野 悟	東京医科歯科大学 M&D データ科学センター センター長・特任教授、東京大学 名誉教授

第17回		
受賞者		
ボランティア部門	木村 久美子	島根県在宅保健師等の会「ばたんの会」 会長
医師部門	和田 耕治	国際医療福祉大学医学部公衆衛生学 教授、医学系大学院 教授
医療・看護・介護従事者部門	高橋 弘枝	公益社団法人 大阪府看護協会 会長
バイオニア部門	西浦 博	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻環境衛生学分野 教授
バイオニア部門	森下 竜一	大阪大学大学院医学系研究科 臨床遺伝子治療学寄附講座 教授

第18回		
受賞者		
教育部門	金子 明	大阪公立大学大学院医学研究科 寄生虫学分野 特任教授
ボランティア部門	村上 一枝	カラ＝西アフリカ農村自立協力会(CARA) 代表
医師部門	大曲 貴夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
医師部門	高橋 幸宏	公益財団法人 榊原記念財団附属 榊原記念病院 副院長
医療・看護・介護従事者部門	樋口 秋緒	社会医療法人 北晨会 恵み野訪問看護ステーション「はあと」所長
バイオニア部門	栗田 主一	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長、認知症未来社会創造センター センター長

受賞者（左から）金子明、村上一枝、大曲貴夫、高橋幸宏、樋口秋緒、栗田主一

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、中川俊男、永井良三、坂東眞理子、村嶋幸代

審査委員	
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所理事長、元人事院総裁、元厚生労働事務次官、元内閣府事務次官
川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所フェロー、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官
堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員
中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター理事長
中川 俊男	公益社団法人日本医師会会長
永井 良三	自治医科大学学長
坂東 眞理子	昭和女子大学理事長・総長
村嶋 幸代	大分県立看護科学大学理事長・学長

受賞者（左から）蒲原基道、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

第19回		
受賞者		
教育部門	萱間 真美	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 国立看護大学校 大学校長
ボランティア部門(国際)	井津 建郎	特定非営利活動法人フレンズウィズアウト・ア・ボーダー JAPAN 創設者/ 理事
ボランティア部門(国内)	恒川 礼子	特定非営利活動法人筋無力症患者会 理事長
医師部門	堀部 敬三	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 上席研究員
医療・看護・介護従事者部門	林田 菜緒美	株式会社リンデン 代表取締役
バイオニア・チャレンジ部門	近藤 克則	千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授、国立長寿医療研究センター研究所 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部 部長

受賞者（左から）蒲原基道、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

第20回		
受賞者		
教育部門	堀内 成子	聖路加国際大学 学長
ボランティア部門	山口 育子	認定NPO法人ささきあい医療人権センターCOML 理事長
医師部門	神野 正博	社会医療法人財団董仙会 理事長
医療・看護・介護従事者部門	森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科 成人看護開発学 教授
第20回事務部門－認知症・高齢社会への対応－	岩坪 威	東京大学大学院医学系研究科 神経病理学分野 教授、国立精神・神経医療研究センター 理事・神経研究所長
第20回事務部門－認知症・高齢社会への対応－	藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事

受賞者（左から）蒲原基道、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）蒲原基道、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）蒲原基道、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

第21回		
受賞者		
教育部門	菅原 真知子	日本社会事業大学専門職大学院客員教授、元厚生労働事務次官
ボランティア部門(国際)	川口 順子	武蔵野大学国際総合研究所名誉顧問、元参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
ボランティア部門(国内)	竹内 行夫	元最高裁判事、元外務事務次官
医師部門	堂本 暁子	男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表、元千葉県知事、元参議院議員
医療・看護・介護従事者部門	中釜 斉	国立研究開発法人国立がん研究センター理事長
バイオニア部門	永井 良三	自治医科大学学長
バイオニア部門	坂東 眞理子	昭和女子大学総長
バイオニア部門	松本 吉郎	公益社団法人日本医師会会長
バイオニア部門	村嶋 幸代	湘南医療大学大学院教授、東京大学名誉教授

受賞者（左から）菅原真知子、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）菅原真知子、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）菅原真知子、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）菅原真知子、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

受賞者（左から）菅原真知子、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

審査委員（左から）江利川毅、川口順子、竹内行夫、堂本暁子、中釜斉、永井良三、坂東眞理子、松本吉郎、村嶋幸代

ヘルシー・ツサエティ賞は、公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループによって2004年に創設されました。

^[1] ヘルシー・ツサエティ賞は、公益社団法人日本看護協会とジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループによって2004年に創設されました。

共 催

公益社団法人 日本看護協会／日本イーライリリー株式会社

後 援

外務省／財務省／文部科学省／厚生労働省／農林水産省／経済産業省

公益社団法人 日本医師会／一般社団法人 日本病院会／公益社団法人 全日本病院協会

公益社団法人 日本精神科病院協会

ヘルシー・ソサエティ賞事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル14階 (株)PRISM 気付

Tel: 03-5404-3813 Fax: 03-4243-2031 URL: <https://www.healthysociety-sho.com>

